

2016 年度 活動報告

特定非營利活動法人
SEEDS Asia



2016 年度・活動報告

1. ミャンマー

国家防災マネジメント・トレーニングセンターに向けた能力強化協同プロジェクト

2. フィリピン

セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業

3. インド

バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業

4. バングラデシュ

バングラデシュ都市部におけるコミュニティ防災力向上支援事業

5. ネパール

ネパール中部地震被災者支援事業

6. 日本

①東日本大震災被災者支援事業

②丹波市まちづくり協働事業

③熊本地震被災者支援事業

④コンサルタント事業

プロジェクト： 国家防災マネジメント・トレーニングセンターに向けた能力強化協同プロジェクト



写真1 活動計画ワークショップ(エヤワディ地域 6 箇所)



写真2 科学技術と防災の統合に関する学長者会合

期間： 2014年9月～2017年6月

パートナー： ミャンマー工学会 (MES)

助成団体： 米国国際開発庁(USAID)

受益対象者： 政府職員（社会福祉救済復興省・復興救済局、各地域・地区行政職員）、大学機関

背景・課題：

ミャンマーは地理的・地形的環境から地震や気象災害に対して非常に脆弱な環境にあり、2008年同国に襲来したサイクロン・ナルギスでは、14万人近くの死亡・行方不明者を出す大惨事となりました。復興の過程に於いて、国家レベルでの防災能力開発・強化が強く認識され、政府主導によってエヤワディ地域ヒンダタ区に国家防災マネジメント・トレーニングセンターが完成し(2015年11月)、米国国際開発庁(USAID)の助成によって「防災能力強化支援プロジェクト」が開始しました。同プロジェクトは、UN-HABITAT、UNDP、ミャンマー赤十字並びに米国赤十字、ACTED、ADPCとSEEDS Asiaで構成される5つの実施団体の他、さらに5つの技術協力団体に構成された協同プロジェクトで、SEEDS Asiaは大学機関に対する能力強化やコミュニティの啓発活動を担当し、防災マネジメント分野に於ける支援活動や啓発トレーニングを実施しています。

2016年度の実績：

SEEDS Asiaは同プロジェクトの実施メンバーとして、2016年度には災害マネジメント調査、防災に関する啓発活動、科学技術と防災の統合に向けた活動を展開しました。防災の研究と政策や活動計画のシナジーを生み出す手法の一つとしてアクション・リサーチを紹介し、「気候変動に起因した災害を対象とする対応力評価イニシアティブ調査(CDRI)」をダゴン大学の調査チームに奨学金を供与し、社会福祉救済復興省・復興救済局の職員との協力の下、パテイン市内全15区を網羅する調査を8日間に亘って実施しました。また、2015年度に実施した「湾岸地域コミュニティの災害回復力調査(CCRI)(エヤワディ地域内全26区対象)の結果と分析を踏まえ、活動計画ワークショップを同地域内で開催しました。同ワークショップには全26区の政府機関、自治体、教育機関より312名の代表者が出席し、今後の地域の開発や防災計画について省庁を跨ぎ協議する機会となりました(写真1)。更には、ミャンマー国における科学技術と防災の統合に関する学長者会合をミャンマー工学会で開催し、教育省オルタナティブ教育局並びに研究革新局の局長の出席の下、64名(政府機関5名、14大学から学長・副学長等42名、技術機関6名、市民団体4名)が参加し、ミャンマーに於ける科学技術を活用した防災の発展に向けた意見交換と提案を行いました(写真2)。また、ミャンマー赤十字等との連携により、ヤンゴン市内にある高等学校、特別支援学校、及びラプタ区にある防災活動センターにて防災に関する啓発活動を学校教員、生徒、地域防災リーダーを対象に18日間実施し、合計750名にトレーニングを実施しました。

プロジェクト： セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業



写真1 兵庫県教育委員会の専門家による学校視察



写真2 事業最終国レベルフォーラムの集合写真

期間： 2014年11月～2017年3月
 パートナー： フィリピン国教育省第7地方事務所
 助成団体： JICA 草の根技術協力事業 地域活性化特別枠
 受益対象者： 教育省職員、セブ州内の学校教員と児童・生徒

背景・課題：

フィリピンは近年、地震や台風といった、これまでに経験したことのない規模の災害に見舞われています。特に2013年に同国のビサヤ地方を中心に通過した台風ヨランダ(国際名：ハイエン)は、死者6,000人、負傷者2万8,000人、行方不明者1,000人を超える人的被害を残す大きな災害となりました。

このような被害を受け、特に台風の記憶が新しいセブ州では、災害の教訓や災害に関する正しい知識を次世代に伝え、子ども達自身の「自助」と地域との連携による「共助」の心を養う必要性が強く認識されました。そこで、阪神・淡路大震災後にその経験を生かした防災教育を推し進めてきた兵庫県教育委員会と共に、「地域との連携による防災教育」の推進事業を開始しました。

2016年度の実績：

事業開始から3年目を迎えた2016年度は、前年度に確立した「防災の正規科目への融合」モデルを広く普及させるべく、新たに7つの学校「防災教育推進校」への教員研修を実施しました。この研修には98名の学校教員が参加し、前年度に研修を受けていた別の地域の教員が講師役を務めるなど、画期的な取組みとなりました。また、「防災の正規科目への融合」を更に定着化するために、各地区事務所に所属するカリキュラム部長5名と教育省本省の防災管理室長、第7地方事務所所長を日本に招へいし、日本の防災教育への取組み視察を実施しました。また、2016年8月と11月には兵庫県教育委員会の専門家をセブに派遣し、防災教育授業のモニタリング訪問をすることで、教員のスキルアップと両国の教育者間による情報共有を図りました。

2016年度は最終年度でもあったため、事業の集大成である「防災教育ガイドブック」を作成しました。同ガイドブックでは、これまでに実施してきた教員研修プランと、研修を受けた教員によって作成された防災授業案を載せています。このガイドブックを参照することで、事業地以外の地域でも、教員研修と、教員による防災教育授業ができます。このガイドブックは、2017年2月に実施した国レベルフォーラムにて事業の成果とともに全国的に発表・共有されました。このフォーラムでは、教育省第7地方事務所長により「SEEDS Asia は私たちが意思決定し、行動するための道を整えてくれた存在であり、防災教育を推進していくのは他でもない私たちなのだ」という主体性ある発言がされ、事業終了後の持続的な防災教育への取組みが約束されました。

プロジェクト： **バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業**



写真1 指導者研修を受けた教員による子どもたちへの防災教育



写真2 家庭内など身近な場所での火事を想定した消防訓練

期間： 2015年10月～2018年11月
 パートナー： 国立 バラナシヒンドゥ大学
 助成団体： 外務省
 受益対象者： バラナシ市行政、住民、学校教員、生徒など

背景・課題：

2014年、バラナシ市と京都市の間における「パートナーシティ提携意向書」が調印された後、京都大学、バラナシヒンドゥ大学、バラナシ市が協力し、バラナシ市における「気候変動・災害リスク調査（CDRI）」を実施したところ、雨季の洪水と猛暑期の熱波による被害が深刻化し、行政や住民の防災対処能力向上の必要性が明らかとなりました。SEEDSはバラナシ市のこれらの災害に対する能力を強化すべく、2015年10月から3カ年事業を開始し、①実態に即した防災・環境教育の実践、②地域活動への防災活動の導入、③全市的な市民防災の推進体制の確立、の3つを目標に掲げ、バラナシ市における学校と地域の連携を軸とした参加型防災活動に取り組んでいます。

2016年度の実績：

第一に、市内の学校や地域社会の気候変動・防災に関わる情報・活動拠点として、自動気象観測装置、大気汚染観測装置や浸水状況を確認するCCDカメラを設置した「クライメートスクール(CS)」を市内に5校整備し、CSの教員延べ102名に対し雨季の対処を含めた学習と共に「防災まちあるき」研修を実施しました。その結果、それら教員が生徒457名に対し同研修を実践するなど、実態に即した防災教育／気候変動教育が可能になりました。

第二に、CSが位置する地域に地域防災協議会を組成し、2016年4月にCS教員10名、周辺校教員30名、地域防災協議会10名に対する防災教育研修、8月には京都市の防災専門家を招聘し、CS教員10名、生徒13名、地域防災協議会10名に対して京都市の自主防災組織の活動と学校との連携、気象災害対応に関する実践的な研修を実施しました。2017年2月には、バラナシ市の消防局との共催で消防訓練を実施しCS教員20名、生徒450名、住民40名、応急処置研修には教職員47名、生徒300名、住民9名が参加し、気象や防災の基礎知識が普及と共に地域の災害対応能力の向上を図りました。

第三に、全市的な市民防災の啓発を担っていく「市民防災活動推進センター」の開設に向け、活動推進員を育成し、また、防災教育教材の作成や、CS生徒による学生気候新聞『プラハリ』が創刊し、CSにおける観測結果や防災や気候変動に関する活動を発信していくツールを開発しました。

2016年8月末に発生したガンジス河流域で大洪水の際には、被災地の地域防災協議会が、避難誘導や高齢者の早期避難援助を実施し、その他の協議会も被災地支援ネットワークを形成するなど、裨益者による自主的な活動が確認されています。「SEEDSの研修を通して、自分は何ができるのか考え、行動するようになった」という声にもあるように、防災意識と減災行動に明らかな変化が見られました。

プロジェクト： **バングラデシュ都市部におけるコミュニティ防災力向上支援事業**



写真1 災害リスクアセスメント調査の様子

写真2 マカティ市でのワークショップの様子

期間： 2016年4月～2019年3月
 パートナー： 北ダッカ市
 助成団体： 国際協力機構（JICA） 草の根技術協力事業
 受益対象者： 北ダッカ市住民、市職員

背景・課題：

バングラデシュの首都ダッカは人口1,454万人(2011年、バングラデシュ統計局)を擁する世界有数のメガシティであり、人口密度も世界上位の水準です。現在、ダッカの人口は年率約4%で増加しており、急激な都市化と人口増加により、地震や豪雨、火事といった都市型災害のリスクが高まっています。ダッカ市には脆弱な建物や細く未舗装の道路が多く、これらは災害発生時の被害拡大の要因として指摘されていますが、このような状況は数年のスパンで変えられるものではなく、住民レベルでの自助や共助の能力向上が必須です。北ダッカ市は、災害に強いまちを作るため2011年に防災課を設置し取組みを開始していますが、コミュニティ防災に関しては人的リソースやノウハウが不足しているのが現状です。そこで SEEDS Asia は、2016年4月より北ダッカ市と共に住民の防災力向上事業を開始しました。

2016年度の実績：

2016年度の活動の柱は、市職員および区長のキャパシティビルディングでした。まず北ダッカ市の現在の災害リスクを把握するため、6月から8月にかけて市内全36区を対象に災害リスクアセスメント調査(UDRI: Urban Disaster Resilience Index)を実施しました。UDRIでは、都市の災害対応レベルを5つの指標(インフラ、経済、社会、制度、自然環境)を基に作られた質問票を用い、区長とのディスカッションを通してデータ収集を行いました。分析結果からは、北ダッカ市では電気や水、道路、ヘルスケアサービスといったインフラが整備されている点が強みである一方、防災の主流化、防災のための予算整備、環境政策の策定と実施、また、住民の防災知識の向上と災害への備えが課題として明らかになりました。区レベルで実施された調査は今回が初めてで、各区および市全体の現状が可視化されたことから、市および区長より高く評価されています。

12月には、災害リスクアセスメントの調査結果を踏まえ、コミュニティ防災について議論する4日間のワークショップをマカティ市(フィリピン)にて開催しました。ワークショップには、区長と市職員の他に、消防局や大学、コミュニティボランティアが参加しました。防災分野でアジア地域をリードするマカティ市から市の取組みを学ぶとともに、コミュニティを視察訪問し、防災を広げていく上での挑戦や優良事例を共有しました。参加者からは、「普段はあまり一緒に仕事をしない参加者と活発な意見交換ができた」、「とても内容の詰まったワークショップで、防災についてはあまり知らなかったが、多くを学ぶことができた」、「ダッカもマカティのように防災予算をつけるべきだ」、「神戸の事例から救助隊に助けられた割合が2%以下と知り驚いた。ラナプラザでも多くのボランティアが活動したが、もっと連携が必要だと思った」といった声が聞かれました。

プロジェクト： **ネパール地震被災者支援事業**

写真 1 再建のめどが立たず、崩れたままの校舎を使用



写真 2 防災ワークショップの様子

期間： 2016年4月～2018年3月

パートナー： CDCCS(Center for Disaster and Climate Change Studies)

助成団体： 中央共同募金会

受益対象者： プラノ・ジャンガジヨリ村民、ジャンガジヨリ・ラタマタ村民、クセスワ・ドゥンジャ村民

背景・課題：

2015年4月25日の地震と5月12日の余震により、ネパールでは死者9千人弱、住宅全壊60万棟強といった甚大な被害が発生しました。SEEDS Asiaは、同年5月に実施した緊急支援事業を通して、VDC(村落開発委員会)や被災住民にヒアリングをした結果、地震に対する語り継ぎがされていないこと、防災訓練を実施したことがないこと、VDCが策定していた防災計画も地震を想定していなかったため、まったく役に立たなかったことなどが把握されました。

そこで、今回の地震の経験を踏まえ、コミュニティの防災啓発を進めるために、VDCでは今回の地震での対応を振り返りながら課題の整理をしたり、今後の防災啓発の実施や防災計画を作成したりするなどの防災対応力の強化が求められています。

2016年度の実績：

本プロジェクトでは、村開発委員会(VDC)における防災対応力強化支援を行うため、3村を対象に全7回のワークショップを実施します。初年度となる2016年度は、現地NGOのCDCCSとともに現地政府との交渉、活動の役割分担やワークショップの内容を協議するなど、活動の実施体制を構築しました。

そのうえで、対象となる3村のうち、プラノ・ジャンガジヨリ村において、ワークショップを実施しました。ワークショップでは、コミュニティ防災に関する基礎的な内容について講義を行ったり、ネパール地震を振り返ることで、当時の対応に関する問題・課題を把握することができました。また、第6回のワークショップでは、これまでの受講生自らが考案した寸劇を通じて、備えの重要性を地域住民に伝えました。最終回となる第7回のワークショップでは地域の防災力向上に向けたアクションプランを策定し、延べ177人が参加した一連の防災ワークショップを終了しました。参加者からは「私たちは災害に対して無防備だったために、被害が大きくなってしまいました。このワークショップに参加することで、何をすべきかが理解できました」などの感想がありました。

また、ネパールの支援を行う兵庫県立大学や神戸大学などの研究機関やNPOで構成されたチームひょうごの報告会にて、本事業の内容を発表しました。

プロジェクト： 東日本大震災被災者支援事業



写真1 復興防災マップについて地域の方から助言を受ける授業



写真2 南郷災害公営住宅で避難訓練を実施

期間： 2016年4月～2017年3月

パートナー： 気仙沼市教育委員会、気仙沼市自主防災組織連絡協議会、南三陸町教育委員会

助成団体： UMCOR、CWS Japan

受益対象者： 対象地域の住民、教員、生徒、行政関係者、関連団体など

背景・課題：

SEEDS Asia は、2015年度まで、京都大学、気仙沼市教育委員会と協働で、東日本大震災の被災地・気仙沼市で、ESD(持続可能な開発のための教育)をベースにした防災教育の研究・実践と、コミュニティの復興支援に取り組んできました。特に、2015年度は、学校教員と地域リーダーがともに防災教育を実践する体制等についてワークショップを重ねました。また、気仙沼市立階上小学校や条南中学校での地域との連携による防災授業や、南郷災害公営住宅での防災活動を通じたコミュニティづくりに協力しました。2016年度は、半数以上の災害公営住宅が完成し、多くの被災者が仮設住宅等から恒久住宅へと移住する年であり、これに伴い、自治会等では、移住者の災害上の安全の確保を含む、新たなコミュニティづくりが必要とされていました。また、気仙沼市の隣、南三陸町でも、地域との連携による防災授業の実践が課題となっていました。

2016年度の実績：

2016年度は、気仙沼市自主防災連絡協議会と協働して、10地区で住民や自治会関係者を対象に、自主防災活動を促すための意見交換会を実施しました。また、昨年度と同様に、階上小学校での地域リーダーを巻き込んだ復興防災マップづくりの授業や、社会福祉協議会や地元NPO等の協力による南郷災害公営住宅の住民と条南中学校の生徒との交流授業を支援したことに加え、新たに2016年度は、気仙沼小学校及び九条小学校での復興防災マップづくり授業や階上地区や南郷地区の総合防災訓練の実施も支援しました。南三陸町では、入谷地区の小学校とコミュニティによる防災教育推進委員会設立を支援し、気仙沼市自主防災組織連絡協議会とともに防災授業実践に向けた相談対応を行ったり、丹波・神戸・京都視察交流を実施したりしました。視察交流研修に参加した気仙沼市古町4区自治会長の石森正三さんからは「内容は期待以上だった。他に目を向けて学ぶことは大切だ。何より、気仙沼市自主防災組織連絡協議会の臼井会長やSEEDS Asiaスタッフ、南三陸の方々とも深く交流が出来たことは今後の財産になった。」との感想がありました。こうした研究や実践の成果は、アクサ ユネスコ減災教育教員研修会において全国の教員に伝え、さらに将来にわたって国内外に共有するため、日英併記で動画(DVD)を作成しました。

1年間の活動の受益者数は、生徒1,285名、教員433名、一般住民824名、行政職員93名、NPO等その他68名、総受益者数2,703名に上りました。なお、気仙沼市では、SEEDS Asiaの元現地スタッフとステークホルダー有志により「気仙沼防災教育推進委員会」が組織され、SEEDS Asiaが2011年から実施してきた学校と地域の連携による防災教育・コミュニティ防災の活動は、同委員会に引き継がれることとなりました。

プロジェクト： 学校と地域との連携による体験型の防災教育の推進



写真1 「防災登下校」で地域の方から話を聞く児童



写真2 視察研修にて京都市内を模擬まちあるき点検する参加者

期間： 2016年4月～2018年3月

パートナー： 丹波市

助成団体： 丹波市復興まちづくり協働事業

受益対象者： 学校教員、児童・生徒

背景・課題：

丹波市は兵庫県の中山間地域に位置し、人工林が多く存在する山や川などの自然が豊かなまちですが、人口の高齢化および過疎化という課題を抱えています。そんな中、2014年8月の集中豪雨が原因で発生した土石流と川の氾濫では、多くの家が被災する一方、住民が積極的に協力し合い避難行動を取ったことにより、人的な被害を少なく抑えることができました。そこでSEEDS Asiaは、同市が誇る「地域力」を育むべく推進している「ふるさと教育」に着目し、地域が持つ資源を活用し、災害について学ぶだけでなく地域を愛する心を身につけることを目指した防災教育を提案し、丹波市教育委員会と共に事業を進めています。

2016年度の実績：

2016年度は4校が「防災教育研究指定校」に指定され、先進的に防災教育活動に取り組みました。登下校中に地域の危険箇所・安全箇所・いいところなどを探す「防災登下校」、まちあるき点検の結果を地図に落とし込む「防災マップづくり」、学校だけでなく地域の人と実施する「防災訓練」、そして地域の人材と学校職員が共に防災について学び考える「防災講演会」の4つの活動を中心に実施しました。また、中学生の職業体験「トライやるウィーク」の中で各事業所に防災に関するアンケートを実施するなど、各校の教員によるユニークな取組みも展開されました。

2016年8月には各研究指定校から職員と地域の方々を招聘し、神戸市と京都市で展開されている学校と地域の連携による防災教育事例について視察して頂く研修を実施しました。参加した学校教員からは「それぞれの地で連携の体制が確立されていて、平時から自助・共助を促進できていることを知った」「学校と地域がつながるには子ども達が鍵となるということを学んだ」といった声が聞かれました。

また、研究指定校や兵庫県の震災・学校支援チーム(EARTH)員、丹波市各部署、地域住民の方々のご協力を得て、丹波市オリジナルの防災副教材「心 つなぐ」を作成しました。この副教材は、丹波市の地形や森林の特徴、災害特性について学び、災害発生時の身の守り方を知り、さらに2014年の豪雨災害の助け合った体験を語り継ぐという3部構成となっており、小学校低学年・高学年・中学校版の3種類を作成しました。この教材と、各防災教育活動を学校の年間計画に盛り込んだ「モデルプラン」の導入により、丹波市内の全ての学校での防災教育の実施が目指されます。

プロジェクト: 熊本地震被災者支援事業



写真1 避難所内での傾聴ボランティアによる訪問



写真2 仮設住宅内でのお茶会

期間： 2016年5月～2017年7月
 パートナー： 宇城市社会福祉協議会
 助成団体： ジャパン・プラットフォーム、赤い羽根共同募金
 受益対象者： 宇城市被災者

背景・課題：

2016年4月14日および16日、熊本県において立て続けに震度7の地震が発生しました。SEEDS Asia は5月16日から21日に現地調査を実施し、熊本県内でも震度4以上の余震が多く続いているにも関わらず、外部支援がほとんど入っていない宇城市において支援を行うことで、同市社会福祉協議会と合意しました。

被災された方々を取り巻く環境は刻々と変化し、息の長い支援が求められます。宇城市社会福祉協議会は、発災直後に設置した災害ボランティアセンターを6月に生活復興支援ボランティアセンターへ移行、10月からは地域支え合いセンターとして、より多様な被災者ニーズに対応できるよう再編しました。その活動に対しSEEDS Asiaはこれまで培ってきたコミュニティ復興のノウハウやネットワークを活かし、支援を行っています。

2016年度の実績：

SEEDS Asia は、生活復興支援ボランティアセンター(10月からは地域支え合いセンター)の体制構築および運営支援を通じ、同センターとともに市内6カ所の避難所や6カ所の仮設住宅等での活動を行いました。まずは、一人ひとりに寄り添いながら、ニーズを聞き取ったり、課題解決のために適切な機関につないだりする個人を支える活動から、孤立化を防ぎ、住民同士で支え合いながら生活できる環境づくりを推進するためのコミュニティ支援活動、さらには仮設住宅住民と地域住民をつなぐイベントを実施したりと、段階に応じて幅広い活動を行いました。10月で閉鎖した避難所では延べ112人の被災者への傾聴活動を行い、仮設住宅内でのお茶会には延べ712人、地域との交流イベントには260人の参加者がありました。

運営支援の一環として、東日本大震災の経験者を派遣し、行政職員や社会福祉協議会の支援員、地域リーダーが直面する課題に関する研修会を8回実施しました。6月に開催した「仮設住宅等支援に関する意見交換会」では、ソフト面での被災者支援に関する協議を行い、関係機関の連携強化の促進にもつながりました。また、気仙沼市の仮設住宅支援に携わった経験者によるOJT方式の研修では、センターの相談員から「実際の経験に基づいたアドバイスや対処法をこれから使っていきたい」「イベント等の注意点などについて、その場で説明してもらい、わかりやすかった」「相談員としてのオンとオフの切り替え方、対応方法に関する悩みについて話をしてくださり、元気が出た」等の感想がありました。

2016年度 講師 実績一覧

日付	講演	主催者	実施場所
2016年5月30日	ミャンマー災害危険地域における防災能力向上支援プロジェクト報告 ～学校や地域住民の防災能力向上を目指して～	JICA 関西	JICA 関西
2016年6月2日	アジアにおける防災と 日本の NGO の役割 —ミャンマーにおける復興と防災支援、ネパールでの緊急支援を事例に—	甲南女子大学	甲南女子大学講義室
2016年6月11日	Roles of NGO international cooperation	兵庫県立大学	兵庫県立大学防災教育研究センター
2016年6月16日	Expert Workshop on Climate Fragility Risks in Japan	Adelphi・地球環境戦略研究所	TKP 内幸町ビジネスセンター
2016年7月11日	防災授業「防災のためには何が必要？」	丹波市立市島中学校	丹波市立市島中学校
2016年8月21日	前山小学校防災ウォーク	丹波市立前山小学校	丹波市立前山小学校
2016年8月22日	前山小学校教員研修「防災マップづくりについて」	丹波市立前山小学校	丹波市立前山小学校
2016年8月27日	丹波市地域づくり大学「地域づくりと防災教育」	NPO 法人 Gift	丹波市春日住民センター
2016年9月12日	吉見小学校教員研修「地域との連携による防災教育」	丹波市立吉見小学校	丹波市立吉見小学校
2016年9月20日～ 22日	アクサユネスコ減災教育教員研修会	アクサ生命株式会社・ 日本ユネスコ協会連盟	気仙沼市教育委員会、気仙沼市内 の小中学校
2016年9月23日	気仙沼小学校防災講演会	気仙沼市立気仙沼小学校	気仙沼市立気仙沼小学校
2016年10月31日	JICA 課題別研修「コミュニティ防災(A)」	JICA 関西	JICA 関西
2017年1月18日	JICA 課題別研修「防災意識の啓発・向上」	JICA 関西	JICA 関西
2017年2月1日	その国で暮らし、その国で働くということ —インドとミャンマーの11年間—	高知県貿易協会	高知会館 3階
2017年2月14日	丹波市防災教育研修会	丹波市教育委員会	丹波市柏原住民センター
2017年2月20日	“ネパール大地震復興支援 チームひょうご” 第3回 被災地調査・支援報告会	ネパール大地震復興支援 チームひょうご	人と防災未来センター
2017年2月22日	ムカデに学ぶ道の歩き方 —百足の足をごらんなさい—(by 種田山頭火) ～	三重県立昴学園高等学校	三重県立昴学園高等学校
2017年2月22日	南三陸町入谷地区学校防災研修	南三陸町立入谷小学校	南三陸町立入谷小学校
2017年2月24日	アクサユネスコ減災教育教員研修会(発表会)	アクサ生命株式会社・ 日本ユネスコ協会連盟	アクサ生命株式会社
2017年3月12日	神戸からまいて育てる防災の種 —同じ涙を流させないために—	一般社団法人ソーシャルギルド	豊中市立第12中学校

2016年度 委託研修 実績

日付	依頼(主催)団体	対象国	参加人数	研修名	実施場所	内容
2016年11月6日～ 11月18日	JICA 関西	14か国	21人	防災主流化の促進	関西、東京、東北	① 日本、JICA、行政、民間による防災への取り組みに関する講義、視察 ② カントリーレポートの作成、ディスカッション

2016年度 コンサルタント 実績

依頼(主催)団体	コンサルタント業務名	概要
京都市	京都市福祉避難所運営ガイドラインの改訂業務	避難生活において一定の配慮を要する方を対象とする福祉避難所に関する京都市の運営ガイドラインを改訂しました。2016年4月の熊本地震では、市町村と事前に福祉避難所協定を結んでいた社会福祉施設に一般の避難者が殺到するなどして、要配慮者の受け入れができなかった例が報告されており、福祉避難所の認知度向上や福祉避難所での円滑な受け入れのための体制づくりが課題となっていました。改訂した京都市福祉避難所運営ガイドラインは2017年4月より運用を開始され、京都市のホームページ上でも公開が開始されました。

SEEDS Asia 事務局

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 3-11-30-302

Tel: 078-766-9412

Fax: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <http://www.seedsasia.org>



決算報告書

第 11 期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

特定非営利活動法人 SEEDS ASIA

神戸市東灘区岡本3丁目11-30-302

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

(単位：円)

特定非営利活動法人 SEEDS ASIA
 全社

平成29年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	94,227
普通預金	
三井住友銀行三宮支店	10,449,565
三井住友銀行岡本支店	16,928,552
郵貯銀行099	80,258
郵貯銀行438	556
三井住友銀行三宮支店	1,475,104
BPI銀行フィリピン 1	398,201
BPI銀行フィリピン 2	5,490,464
ネパール投資銀行	21,452
BPI銀行フィリピン3	1,502,686
BPI銀行フィリピン4	55,887
現金・預金 計	36,496,952

(売上債権)

未収金	6,697,165
売上債権 計	6,697,165

(その他流動資産)

前払金	11,678,018
その他流動資産 計	11,678,018

流動資産合計

54,872,135

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷金	79,000
長期貸付金	5,066,600
貸倒引当金	△3,308,118
投資その他の資産 計	1,837,482

固定資産合計

1,837,482

資産の部 合計

56,709,617

《負債の部》

【流動負債】

未払金	15,312,669
前受金	
人材育成事業	30,447,446
預り金	382,686
未払法人税等	1,148,700
流動負債 計	47,291,501

【固定負債】

長期借入金	2,368,870
固定負債 計	2,368,870

負債の部 合計

49,660,371

正味財産

7,049,246

特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

特定非営利活動法人 SEEDS ASIA
 全社

(単位：円)

平成29年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	15,312,669
現 金	94,227	前 受 金	30,447,446
普通 預金	36,402,725	預 り 金	382,686
現金・預金 計	36,496,952	未払法人税等	1,148,700
(売上債権)		流動負債 計	47,291,501
未 収 金	6,697,165	【固定負債】	
売上債権 計	6,697,165	長期借入金	2,368,870
(その他流動資産)		固定負債 計	2,368,870
前払 費用	11,678,018	負債の部合計	49,660,371
その他流動資産 計	11,678,018	正味財産の部	
流動資産合計	54,872,135	【正味財産】	
【固定資産】		正味 財産	7,049,246
(投資その他の資産)		(うち当期正味財産増加額)	6,259,296
敷 金	79,000	正味財産 計	7,049,246
長期貸付金	5,066,600	正味財産の部合計	7,049,246
貸倒引当金	△3,308,118		
投資その他の資産 計	1,837,482		
固定資産合計	1,837,482		
資産の部合計	56,709,617	負債・正味財産の部合計	56,709,617

活動計算書

特定非営利活動法人SEEDS ASIA

(単位：円)

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

I 経常収益の部		
1 受取会費	40,000	
2 受取寄付金	957,918	
3 受取助成金等	63,020,679	
4 事業収益	54,800,224	
5 その他収益		
受取利息収入	16,015	
為替差益	648,079	
雑収入	557,091	
経常収入合計	<u>557,091</u>	120,040,006
II 経常費用の部		
1 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	35,780,060	
法定福利費	4,169,356	
福利厚生費	11,943	
(2) その他経費		
旅費出張費	23,672,539	
会議費	39,894	
謝金	1,042,978	
外注費	1,011,000	
消耗品費	1,506,755	
通信費	965,868	
業務委託費	5,983,192	
支払手数料	2,162,881	
図書資料費	8,672	
トレーニング費	426,138	
印刷費	527,267	
現地事業費	32,112,073	
現地貸借費	532,312	
水道光熱費	78,018	
為替差損	941,952	
雑費	15,123	
事業費合計	<u>110,988,021</u>	110,988,021
2 管理費		
(1) その他経費		
水道光熱費	87,368	
地代家賃	1,278,720	
保険料	8,480	
租税公課	1,190,921	
リース料	97,200	
諸会費	130,000	
管理費合計	<u>2,792,689</u>	2,792,689
経常費用合計	<u>113,780,710</u>	113,780,710
当期経常増減額		<u>6,259,296</u>
III 経常外費用の部		
1 過年度収益修正損		
経常外費用合計	<u>0</u>	0
当期正味財産増加額		<u>6,259,296</u>
前期繰越正味財産額		<u>789,950</u>
当期正味財産合計		<u><u>7,049,246</u></u>